

2018年4月政情(内政・外交)

1 ベネズエラ関係

(1) 駐ベネズエラ大使の召還

5日、今般のベネズエラ政府によるパナマへの「報復措置」発表を受け、パナマ外務省は駐ベネズエラ大使の召還を決定した旨のプレスリリースを発表した。

(当館注：4月27日、「資金洗浄、テロ及び大量破壊兵器への融資対策委員会」は、高いリスクを有すると考えられるベネズエラ人及び法人等のリストを公表したところ、ベネズエラ政府は、これに反発し、パナマ人22名及び46の法人等との経済取引を90日間停止する旨発表していた。)

(2) リマグループ共同声明

6日、リマグループ(亜、伯、加、チリ、コロンビア、コスタリカ、ホンジュラス、グアテマラ、メキシコ、パラグアイ及びペルー)は、パナマの公表したベネズエラ・ハイリスク・リストに反発し、ベネズエラがパナマ当局及び企業を対象とした報復措置を採ったことについて、パナマへの支援を表明する共同声明を発出した。

(3) 対ベネズエラ報復措置の閣議承認

9日、閣議は、25日からパナマにおいて操業するベネズエラ系航空会社による乗客及び貨物に関する全ての航空輸送に係る活動を、90日間停止することを決定した。

(4) サイン・マロ副大統領兼外務大臣とレデスマ前大カラカス市長の会談

ア 17日、サイン・マロ副大統領兼外務大臣は、パナマ外務省において、レデスマ前大カラカス市長と会談を行った。

イ 同前大カラカス市長は、ベネズエラ危機へのパナマ政府の支援に感謝するとともに、米州首脳会合において本件が大きく取り上げられたことに満足の意を示した。

ウ サイン・マロ副大統領兼外務大臣は、ベネズエラにおける民主主義体制の弱体化及び人道的危機への懸念を表明するとともに、この状況がさらに悪化しかねないことから、近く行われる大統領選挙において、ラ米各国のより一層の努力及び国際機関との協力が重要である旨指摘した。また、同副大統領兼外務大臣は、パナマとベネズエラの二国間関係に言及し、パナマが採った一連の措置を説明するとともに、ベネズエラ政府が、同国民に直接影響を及ぼす制裁を実施したことに遺憾の意を表明した。

(5) サイン・マロ副大統領兼外務大臣とカストロ・ベネズエラ経済担当副大統領の会談

ア 19日、ドミニカ共和国において、サイン・マロ副大統領兼外務大臣とカストロ・ベネズエラ経済担当副大統領は、バルガス・ドミニカ共和国外務大臣をモデレーターとして、二国間関係について広範かつ建設的に協議したものの、望ましい成果を得ることはできなかった。

イ 同副大統領兼外務大臣は、一連の措置が両国の貿易関係及び両国民に影響しな

いようにすることに関心を有する旨述べた。また、「資金洗浄、テロ及び大量破壊兵器拡散への資金提供対策委員会」が発表したリストは、国際社会が発表したリストを（パナマにおいて）正式なものにただけであり、何ら制裁を科すものでないにもかかわらず、ベネズエラは両国の貿易関係、さらには両国民及び域内の人々の移動に直接影響する措置を採ったとの見解を明らかにした。

（６）事態解決へ向けたベネズエラとの合意

ア ２７日、パナマ外務省は、パナマ政府及びベネズエラ政府が以下の点に合意した旨発表した。

イ （本国へ召還していた）駐ベネズエラ・パナマ大使及び駐パナマ・ベネズエラ大使をそれぞれの任国へ戻す。

ウ 両国を結ぶ航空便の再開。

エ 二国間関係に係る課題を扱うための開かれた外交対話の継続。

オ 両国の外務大臣は、上記事項のフォローアップのため３０日以内に進捗状況に関する報告書を両国の大統領に提出する。

２ バレーラ大統領の第８回米州首脳会合出席

（１）１４日、ペルーで開催された第８回米州首脳会合において、バレーラ大統領は、汚職との闘い及び民主主義の強化のためラテンアメリカが一丸となるよう呼びかけた。また、同大統領は、雇用及び国民の幸福のため公共投資及び海外からの投資を強化しなければならない旨述べるとともに、インフラ事業における汚職を根絶させ、５億ドルに及ぶ国有資産を回復した旨強調した。

（２）同大統領は、「今般首脳会合にベネズエラが招かれなかったことを残念である。米州諸国は、ベネズエラの民主主義が弱体化したことにより生じた経済及び人道的危機を懸念している。対話及び具体的な行動によって、平穏かつ民主的にベネズエラ国民が直面している危機を解決することを呼びかける」旨述べた。

（３）同大統領は、マクリ・アルゼンチン大統領と首脳会談を行い、航空及び海運分野の接続性の強化、農産物輸送、観光促進及び金融システムの強化等について協議した。両首脳は、上記分野における協力を推進するため外相会合を実施することに合意した。

（４）本会合に先立ち行われたメディーナ・ドミニカ共和国大統領との会談において、両首脳は、観光、貿易及び治安分野における関係強化について協議した。

（５）ミニス・バハマ首相との会談では、航空路線のハブとしてのパナマを活用し、中国、アジア太平洋地域、将来的には中東からバハマへの観光客を増加させるため、観光計画を共同策定することに合意した。

３ サイン・マロ副大統領兼外務大臣のＧ７外相会合出席

（１）２２日、Ｇ７議長国を務めるカナダの招待により、サイン・マロ副大統領兼外務大臣は、同国で行われたＧ７外相会合に出席した。

（２）同副大統領兼外務大臣は、紛争予防及び和解へ向けた努力には国際社会の関

与が重要である旨強調するとともに、移民及び避難民の問題における国連の果たしてきた役割の重要性について述べた。

(3) また、同副大統領兼外務大臣は、この問題において女性が直面しているリスクについて懸念を示し、「男性以上に暴力にさらされている女性移民及び避難民に留意することが必要である。我々は、ベネズエラ及びシリアのような人道的かつ治安面で深刻な状況にある国々の女性がおかれている状況により理解を示すべきである」旨述べた。

(4) 本件外相会合には、G7各国の他、パナマ、コロンビア、ジャマイカ、エクアドル、ガーナ及びクロアチアの女性の外相が特別参加者として出席した。

4 カステージョ大統領夫人の中国訪問

(1) 23日、中国を訪問したカステージョ大統領夫人は、彭麗媛中国国家主席夫人と会合し、教育及び保健の分野で協力を深化・強化させることへの関心を有する旨表明した。彭夫人は女性の教育向上のためのユネスコ特使を務めており、教育の質及びアクセスの向上へ向けたパナマ政府及び同大統領夫人の努力を評価すると共に、中国は子供及び女性の教育に高い関心を払っている旨述べた。

(2) 24日、北京の孔子学院本部を訪問した同大統領夫人は、孔子学院幹部と会合した。同学院幹部からは、昨年9月にパナマに初めて開設された孔子学院の運営が成功するよう全面的に支援する旨表明された。

5 バラカット海事庁長官の日本訪問

9日から13日まで、国際海事展「SEA JAPAN 2018」に出席のため、日本を訪問したバラカット海事庁長官は、日本船主協会と会談した。同長官は、船舶からの温室効果ガス（GHG）削減目標に対する国際海事機関（IMO）での戦略採択への協力や、シップリサイクル条約の早期発効に向けた働き掛け等について協議した。

6 キハーノ運河庁長官の日本訪問

16日から19日まで、日本を訪問したキハーノ運河庁長官は、国土交通省、経済産業省及び資源エネルギー庁へ表敬した他、日本船主協会及びLNG荷主企業等との会談では、LNG船の運河通航量の拡大等について協議した。

7 コスタリカ大統領選挙

2日、パナマ外務省はプレスリリースを発出し、大統領選挙が民主的に実施され成功裏に終わったことについて、コスタリカ国民及アルバラード次期大統領に祝意を表明した。

8 シリアにおける化学兵器使用の疑いに関する非難声明

9日、パナマ政府は、外務省プレスリリースを通じて、シリアにおいて、子供を

含む60人以上の死者及び数百人の負傷者を出した毒ガスの使用が疑われる襲撃を非難した。

9 韓国・北朝鮮首脳会談

27日、パナマ政府は、外務省プレスリリースを発出し、韓国・北朝鮮首脳会談の実施、並びに両首脳が両国及び世界全体の未来のため和解へ向けて明確な一歩を踏み出したことを歓迎した。